

石炭火力、LNG火力、石油火力、一般水力の全諸元について

資料3

	石炭火力	LNG火力	石油火力	一般水力	
為替レート	1ドル=85.74円(2010年度平均)				
割引率	0、1、3、5%				
モデルプラント規模(出力)	75万kW	135万kW	40万kW	1.2万kW	
諸元のベース	直近7年間に稼働した発電所のデータ、関連事業者へのインタビュー	直近7年間に稼働した発電所のデータ、関連事業者へのインタビュー	1987年以降に運転開始した発電所のデータ(1999年試算時と同一)、関連事業者へのインタビュー	直近7年間に稼働した発電所のデータ、関連事業者へのインタビュー	
設備利用率	○80% ○70% ○60% 〈参考情報〉 *2004年コスト等検討小委員会の試算:80%、70% *2009年度実績:72.3%	○80% ○70% ○60% 〈参考情報〉 *2004年コスト等検討小委員会の試算: ⇒80%、70%、60% *2009年度実績:52.8%	○80% ○70% ○30% 〈参考情報〉 *2004年コスト等検討小委員会の試算時条件:80%、70%、30% *2009年度実績:11.4%	○45% 〈参考情報〉 *2004年コスト等検討小委員会の試算:45%	
稼働年数	○40年 ○30年 ○15年(法定耐用年数) 〈参考情報〉 2004年コスト等検討小委員会の試算時条件:40年、15年	○40年 ○30年 ○15年(法定耐用年数) 〈参考情報〉 2004年コスト等検討小委員会の試算時条件:40年、15年	○40年 ○30年 ○15年(法定耐用年数) 〈参考情報〉 2004年コスト等検討小委員会の試算時の条件:40年、15年	○60年 *実績を勘案 ○50年 ○40年(法定耐用年数) 〈参考情報〉 2004年コスト等検討小委員会試算時条件:40年	
資本費	建設費	23万円/kW	12万円/kW	19万円/kW	85万円/kW
	燃料発熱量	25.70MJ/kg	54.60MJ/kg	41.2MJ/l	—
	熱効率	42%	51%	39%	—
	所内率	6.2%	2.0%	4.5%	0.4%
	固定資産税率	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
	水利利用料	—	—	—	9,974,400円/年 (河川法施行令第18条に定める額)
運転維持費	人件費	4.1億円/年	7.3億円/年	2.1億円/年	0.2億円/年
	修繕費	1.5%(建設費における比率)	2%(同左)	1.7%(同左)	0.5%(同左)
	諸費	1.5%(建設費における比率)	0.9%(同左)	1.2%(同左)	0.2%(同左)
	業務分担費(一般管理費)	14.0%(直接費における比率)	14.6%(同左)	10.7%(同左)	14.3%(同左)
燃料費	初年度価格 (2010年度平均価格)	113.91 \$/t (一般炭日本通関CIF価格)	584.37 \$/t (LNG日本通関CIF価格)	84.16 \$/bbl (原油日本通関CIF価格)	
	価格上昇率	議題4で議論	議題4で議論	議題4で議論	
	燃料諸経費	1700円/t	2200円/t	8300円/kl	—
2020年、30年の価格変動要因	技術革新・量産効果	議題6で議論	議題6で議論	—	—
	燃料費上昇率	議題4で議論	議題4で議論	議題4で議論	—
	CO2対策費上昇率	議題5で議論	議題5で議論	議題5で議論	—
備考	<p>【為替レート】将来にわたって不変と仮定。 【割引率】将来の金銭的価値を現在の価値に割り引く(換算する)時の割合を1年あたりの割合で示したもの。割引率が高い場合、燃料費の比率が高い電源(将来発生するコストの割合が多い電源。一般的には、火力>原子力>水力)ほど、現在価値としての発電単価は小さくなる。 【石炭火力、LNG火力】 ○モデルプラントについては、1サイトに複数機が建設されている場合を考慮し、共通設備を平均化する等の補正を実施(リプレイスの場合も含まれる)。 【人件費】人件費には、給料手当や厚生費、退職給与金などが含まれる 【直接費】人件費、修繕費、諸費の合計</p>				